

徳永しんいち

vol.20

2022. 夏号

府政レポート

令和4年5月定例議会 議会報告

東成区神路1丁目2番10号 発行責任者：徳永慎市



①グリーン車、ビジネスクラスを禁止！

②ギャンブル依存症対策条例

③武漢港と大阪港湾局の

パートナーシップ港協定などについて報告します。



大阪府議会がグリーン車、ビジネスクラスを禁止！～自民党府議団が議会改革を先導!!～

今議会では府民目線に立ち、議員の視察時に新幹線のグリーン車や航空機のビジネスクラスなどを禁止する条例改正案を可決しました。本改正案については議会改革の一環として、自民党府議団が先行して提案していましたが、その後、大阪維新の会から各委員会の視察予算の廃止も盛り込んだ形で提案されました。

グリーン車やビジネスクラスは「身を切る改革」ですが、一方で、委員会視察は「学び、活かす」ためのツールであるため、自民党府議

団は委員会視察の廃止には反対の立場ですが、すべてを含めた議案のため、やむを得ず維新案に賛成しました。いずれにしても、自民党府議団が議会改革の“口火”を切り、議会改革を先導した成果です！



自民党府議団が「ギャンブル依存症対策条例」を独自提案！



ギャンブル等依存症は多重債務や自殺、犯罪、家族の貧困や虐待などの重大な社会問題を生じさせている現実があります。そのような中、自民

党府議団は独自に「ギャンブル等依存症対策推進条例」を提案しました。カジノを含むIR（統合型リゾート）の誘致を決定した大阪だからこそ、最大の懸念点であるギャンブル依存症を払拭する必要があるからです。

自民党府議団がまとめた条例案は、当事者や家族の声を踏まえた回復プログラムや自殺対策の実施や、治療体制の強化を掲げています。また、事業者への射幸心をあおるCM規制の協力要請やオンラインカジノ対策など、具体的な取り組みを促す「政策条例」として、可決す

れば全国初となり、既存のギャンブルに対する依存症対策にもつながる画期的な条例案でもあります。

しかし残念ながら、議員の最大の仕事でもある「政策条例」を自民党が提案しても、他会派からは質問すらされず、数の論理で“無きもの”として、大阪維新の会などの反対多数で否決されました。これが大阪府議会の“現実”です。

「身を切る改革」や行政のチェック機能を果たすだけであれば、議会の権能を永遠に放棄したことになります。

自民党府議団は諦めません！

なぜならば、IRの誘致を決めた大阪だからこそ、大阪府議会が率先して対策に取り組む必要があるからです。そして、今も依存症で苦しむ方々がおられるからです。これからも、自民党府議団は「毎議会、新提案。」、そして、「批判ではなく、提案。」を基本理念に「自民党を変える」原動力になりたいと考えています。

中国・武漢港と大阪港湾局のパートナーシップ港協定のなぜ!?

今議会では中国の武漢港と大阪港湾局とのパートナーシップ港提携を取り上げ、西野修平政調会長（河内長野市選出）が吉村知事と論戦を展開。

中国は日本にとって大切な貿易相手国であることに変わりはありませんが、中国が経済覇権的に進める「一帯一路」構想を念頭に、昨年12月、知事も知らず、議会との議論もなく覚書を締結したガバナンスを経済安全保障の観点から問題視しました。そして、覚書締結の失効を求めましたが、知事は「問題ない」との見解が示されたことを受け、全国的な批判が集まっています。

ロシアのウクライナ侵攻により、外交・安全保障の重要性がさらに増しています。また、中国によるアジア諸国への経済的影響や戦略を踏まえると、地方自治体における経済安全保障や生活安全保障にもコミットしなければならない時代が到来しています。

そのような観点から、今後も自民党府議団は政府との強固な連携のもと、経済交流の促進やインフラ整備を進めてまいります。



大阪公立大学『森之宮新キャンパス』2025年4月いよいよ開校!



大阪公立大学外観イメージ

大阪城東部地区へ民活導入へ 市場調査実施 11社が事業提案



大阪公立大学の法人設立団体の大阪市・大阪府では同大学の森之宮キャンパスのうち、民間活力を活かした整備を検討している1.5期キャンパスについて、今後、事業者公募を行う際の条件整備に役立てることを目的に、令和3年11月から令和4年1月にかけて、マーケットサウンディング（市場調査）を実施した。

その結果、A地区(1.5期整備用地)・B地区(メトロ工場跡地)・C地区(元 森之宮ごみ焼却工場)について、11社がそれぞれ複数の提

案内容を組み合わせて提案している。

今後、調査対象エリアへの民間活力を導入した事業者公募に向け、公募条件等について検討を進めていく。

大阪公立大学 市会都市経済委員会 森之宮キャンパスについて

【多賀谷委員】都心のメインキャンパスを魅力あるものにするためには、キャンパス周辺の施設や環境整備が重要です。こういう観点から大阪城東部地区のまちづくりについて、どのように取り組もうとしているのか、お聞きします。

【大阪都市計画局 拠点開発室 高尾参事】大阪城東部地区におきましては、1期開発となる森之宮キャンパス用地と1.5期開発となる大阪メトロや環境局などの周辺用地を合わせた約12.3haについて、昨年9月に「森之宮北地区 地区計画」を決定しました。

その中では、新大学と連携する土地利用の基本方針として、大学の基本機能、スマートシティ推進機能、都市シンクタンク機能などを中心に構成する「イノベーション・コア」の形成を図ることとしております。

本年1月には、大阪府、大阪市、大学法人をはじめ、周辺用地の地権者である大阪メトロ、UR等とともに関係者会議を立ち上げて、地区全体の魅力の向上に資する連携方策などについて、検討を進めています。

【多賀谷委員】整備時期が異なることで、バラバラに開発が行われ、全体としてアンバランスなものになるのではないかと少し危惧します。今後どのように進めていくのですか。

【大阪都市計画局 拠点開発室 高尾参事】まず、1.5期開発のうち、大阪メトロ用地につきましては、万博開催期間中は車両増発の

対応などにより利活用に制限がありますから、万博開催後の2025年以降から利活用が可能となります。また、環境局用地については、2024年度まで上部施設の撤去工事を行いまして、それ以降に利活用が可能となる予定です。

【多賀谷委員】大阪公立大学として、大阪城東部地区の中で、“まち”づくりにどのように関わり、貢献していくのですか。

【経済戦略局 佐賀井大学支援担当課長】大阪城東部地区においては、今後のまちづくりの具体化に向け、地権者等による関係者会議が設置されており、大学法人も当地区の一員として関係者会議に参画し、大学の機能を発揮することで、これからのまちづくりに貢献していくため、ともに検討を進めているところです。



大阪公立大学イメージ

旧大阪府立成人病センター、 森之宮クリニック跡地の再開発を検討中。

大阪府は、旧大阪府立成人病センター（1万5,771㎡）および森之宮クリニック（748㎡）のそれぞれ跡地・再開発を検討中。

これらの跡地は「多世代が交流する、学びと健康とにぎわいのまち」をコンセプトとし、大学などの高等教育、研究機関、健康・医療・介護関連産業などを誘致する方針です。

万博に大阪・関西の中小企業が参画出来るよう後押しを

大阪府議会において、大阪・関西の企業が万博に参画出来るよう仕組みを作るべきと提言してきましたが、2022年6月に策定された大阪・関西万博における調達コード(調達する物品やサービスに対する基準や運用方法をまとめたもの)において、地域経済の

活性化を掲げ、「博覧会協会は開催国内の地域・中小事業者による持続可能な調達への参加の取組を後押しする」と明記されました。

今後も大阪・関西の中小企業が万博に参画出来るよう、より具体的な内容を明記するよう取り組んでいきます。

徳永慎市
プロフィール

昭和41年東成区生まれ。
大阪市立宝栄小学校・東陽中学・府立高津高校を経て、兵庫県立神戸商科大学卒。
平成19年より大阪府議会議員(3期)。現在、府議会商工労働常任委員会所属、自由民主党東成支部長。

徳永しんいち事務所

大阪市東成区神路 1-2-10 Tel.06-6976-1313

詳しくは、
ホームページをご覧ください。▶



<http://徳永しんいち.com>

徳永しんいち 検索



<https://www.facebook.com/tokunaga.shinichi>